



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社 エスライン

上場取引所 東名

コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 白木 武

TEL 058-245-3131

四半期報告書提出予定日 2021年11月8日

配当支払開始予定日

2021年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	23,923	1.7	565	13.7	637	11.8	436	13.5
2021年3月期第2四半期	23,519	△5.4	497	△11.4	570	△5.9	384	23.7

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 422百万円 (△19.5%) 2021年3月期第2四半期 525百万円 (96.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	40.29	—
2021年3月期第2四半期	35.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	39,137	25,137	64.2
2021年3月期	40,808	24,922	61.1

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 25,137百万円 2021年3月期 24,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00
2022年3月期	—	8.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	14.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,600	1.7	1,550	3.1	1,660	1.9	1,050	8.1	96.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	11,095,203 株	2021年3月期	11,095,203 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	249,493 株	2021年3月期	253,690 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	10,843,292 株	2021年3月期2Q	10,841,700 株
------------	--------------	------------	--------------

※期末自己株式数には取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託(J-ESOP)」のために設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期2Q 131,200株、2021年3月期 135,400株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期2Q 133,620株、2021年3月期2Q 135,400株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2021年11月22日(月)に決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続き、4回目の緊急事態宣言が7月に発出され、外出制限や飲食店の営業への自粛要請がされたことで、経済活動が制限される状況が続きました。ワクチン接種の普及等により、経済活動の回復への期待はあるものの、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、コロナ禍において巣籠もり需要が続き、インターネットを介してショッピングを行い直接消費者へ商品を届けるEC物流は、好調を維持しております。一方、商業物流においては、海外経済の回復や、テレワークの推進等、企業の感染防止対策の実施により、貨物輸送量は昨年比べて増加はしたものの、緊急事態宣言の延長や、世界的に鉄鋼等の原材料や半導体が不足していることにより、生産活動が停滞したことの影響もあり、貨物輸送量は一昨年の状況までは戻りませんでした。さらに、原油価格の高騰や、労働時間の規制対応に向けた労働環境の改善等の課題も多く、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、最終年度となります中期経営計画（スローガン：「エスラインブランドの価値向上“Think next Value”」）の経営目標達成と企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益239億23百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益5億65百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益6億37百万円（前年同期比11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億36百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔物流関連事業〕

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等があります。主なサービス部門として「輸送サービス」「物流サービス」「ホームサービス」があります。

トラックによる企業間輸送を主とする輸送サービス部門では、当社の主力事業であります特別積み合せ貨物運送事業における当期の貨物輸送量は、先期の第1四半期に比べて荷動きが少しは回復傾向にはなったものの、第2四半期以降は、緊急事態宣言が再度発出され、終了期日の延長が続いたこと等により人や物の流れが再び制限され、消費活動が停滞いたしました。また、EC物流が増加したことや、海外からの輸入貨物が低調に推移したこと、さらに、外出制限が長期化したことにより、営業担当者による新規提案や料金改定などの営業活動が十分に実施できなかったこともあり、期待していたほどの伸びはありませんでした。

商品保管や物流加工を行う物流サービス部門では、本年4月に、小牧地区の配送拠点の充実と、主に衣料品の一貫物流サービスを行うために、愛知県大口町に小牧物流センター（㈱エスラインギフトと㈱エスライン各務原の協業）を開設いたしました。この施設は、上層階にて商品保管と高速自動ソーターによる流通加工を行い、その商品を1階から特積み、もしくは貸切輸送につなげる機能を有しており、「集荷レス」「素早い出荷体制」「効率的な輸送形態の選択」を実現したことで、お客様の利便性を高める効果もあり、順調に稼働いたしました。また、大型商業施設内の専門店も営業を再開したことにより、納入する商品の加工業務が昨年より増加し、さらに、巣籠もり需要が続いたことで、菓子類や日用雑貨品、部屋着を中心とした衣類の保管・加工業務も好調を維持いたしました。加えて、先期に開設した㈱スリーエス物流の第3物流センター、および㈱エスライン郡上の大和倉庫の業務も順調に稼働したことで、物流サービス部門全体では増収となりました。

大型貨物の個人宅配を行うホームサービス部門では、新規の配送業務の取引を開始したものの、先期における特別定額給付金の支給による白物家電を中心とした買い替え特需の反動により、当期は配送業務が大幅に減少したことにより、低調に推移いたしました。

また、引越しサービスについても、個人の引越し業務は順調に推移したものの、法人関係の事務所引越しの受託が低迷したことで、ホームサービス全体では減収となりました。

以上の結果、物流関連事業全体では、増収となりました。

経費面では、先期から引き続き、運行効率の改善や集配作業の見直し等を行い、自社内効率を高めることで、外部委託費の削減に努めてまいりました。一方、原油価格の高騰による影響で、燃料費が大幅に増加いたしました。

この結果、物流関連事業の営業収益は235億37百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は7億15百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。一部賃貸物件において、賃料を改定いたしました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は2億24百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は1億19百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、クラブ・サークル活動等の遠征や冠婚葬祭時の送迎業務が回復したことで、増収となりましたが、燃料費等の費用も増加いたしました。

また、売電事業におきましては、㈱エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび㈱スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。（総発電量1,333.96kW）

この結果、その他事業の営業収益は1億61百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結資産合計は391億37百万円となり、前連結会計年度末比16億70百万円減少しております。この主な要因は、現金及び預金の減少と受取手形及び営業未収入金の減少によるものであります。

また、連結負債合計は140億円となり、前連結会計年度末比18億86百万円減少しております。この主な要因は借入金の返済、未払法人税等の減少と流動負債のその他が減少したことによるものであります。

連結純資産合計は251億37百万円となり、前連結会計年度末比2億15百万円増加しております。この主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より8億61百万円資金が減少し30億73百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億7百万円の収入（前年同期は11億82百万円の収入）となりました。この主な収入は税金等調整前四半期純利益と減価償却費の計上であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億57百万円の支出（前年同期は19億55百万円の支出）となりました。この主な支出は有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億11百万円の支出（前年同期は8億59百万円の支出）となりました。この主な支出は借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月29日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,074	3,223
受取手形及び営業未収入金	5,867	5,305
貯蔵品	78	79
その他	561	491
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,580	9,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,860	13,123
機械装置及び運搬具（純額）	2,854	2,631
土地	11,154	11,154
リース資産（純額）	82	69
建設仮勘定	221	—
その他（純額）	259	243
有形固定資産合計	27,432	27,222
無形固定資産	165	156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523	1,455
退職給付に係る資産	73	152
繰延税金資産	125	128
その他	917	931
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,629	2,658
固定資産合計	30,227	30,038
資産合計	40,808	39,137

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,044	4,696
短期借入金	230	230
1年内返済予定の長期借入金	1,393	834
未払法人税等	496	244
賞与引当金	501	476
役員賞与引当金	35	20
設備関係支払手形	0	4
その他	1,856	996
流動負債合計	9,559	7,503
固定負債		
長期借入金	410	524
繰延税金負債	2,462	2,433
役員退職慰労引当金	79	54
株式給付引当金	21	32
役員株式給付引当金	33	35
退職給付に係る負債	2,418	2,512
資産除去債務	611	628
その他	288	274
固定負債合計	6,327	6,496
負債合計	15,886	14,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237	2,237
資本剰余金	2,959	2,959
利益剰余金	19,351	19,576
自己株式	△256	△250
株主資本合計	24,292	24,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	438
繰延ヘッジ損益	76	108
退職給付に係る調整累計額	64	67
その他の包括利益累計額合計	629	614
純資産合計	24,922	25,137
負債純資産合計	40,808	39,137

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
営業収益	23,519	23,923
営業原価	22,212	22,477
営業総利益	1,307	1,445
販売費及び一般管理費	809	879
営業利益	497	565
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	16
受取賃貸料	12	13
助成金収入	37	14
持分法による投資利益	5	3
その他	16	34
営業外収益合計	87	82
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	2	—
債権売却損	8	7
その他	0	0
営業外費用合計	14	10
経常利益	570	637
特別利益		
固定資産売却益	14	14
投資有価証券売却益	3	—
受取保険金	—	23
特別利益合計	17	38
特別損失		
固定資産除売却損	7	4
特別損失合計	7	4
税金等調整前四半期純利益	580	670
法人税等	195	233
四半期純利益	384	436
親会社株主に帰属する四半期純利益	384	436

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益	384	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	△49
繰延ヘッジ損益	△1	32
退職給付に係る調整額	6	3
その他の包括利益合計	140	△14
四半期包括利益	525	422
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	525	422

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	580	670
減価償却費	890	951
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1	98
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	△24
賞与引当金の増減額（△は減少）	5	△25
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	△15
株式給付引当金の増減額（△は減少）	11	10
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	8	2
受取利息及び受取配当金	△15	△16
支払利息	3	2
持分法による投資損益（△は益）	△5	△3
投資有価証券売却損益（△は益）	△3	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△14	△14
有形固定資産除却損	7	4
営業債権の増減額（△は増加）	288	473
棚卸資産の増減額（△は増加）	6	△1
営業債務の増減額（△は減少）	△329	△347
その他	26	30
小計	1,457	1,797
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	△3	△2
法人税等の還付額	135	97
法人税等の支払額	△424	△603
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,182	1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△61
定期預金の払戻による収入	265	48
投資有価証券の取得による支出	△6	△2
投資有価証券の売却による収入	11	—
有形固定資産の取得による支出	△2,156	△1,534
有形固定資産の売却による収入	15	16
無形固定資産の取得による支出	△0	△53
その他	△29	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,955	△1,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△90	—
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	△635	△1,144
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△109	△153
その他	△23	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△859	△611
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,631	△861
現金及び現金同等物の期首残高	6,965	3,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,333	3,073

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は物流関連事業において貨物の発送日に収益を認識しておりましたが、配達完了日に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は58百万円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

（セグメント情報）

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	23,138	225	23,363	156	23,519	—	23,519
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,138	225	23,363	156	23,519	—	23,519
セグメント利益	627	115	742	46	788	△291	497

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△291百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	23,537	224	23,762	161	23,923	—	23,923
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,537	224	23,762	161	23,923	—	23,923
セグメント利益	715	119	835	39	874	△308	565

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△308百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。